

児童手当・特例給付 認定請求書

(宛先) 中央区長

※太線の枠内のみ記入してください。

下記のとおり認定請求し、受給資格審査のため、公簿を確認することに同意します。

提出年月日	令和	年	月	日	認定番号
-------	----	---	---	---	------

請求者	(フリガナ)		職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者	生年月日		昭・平・令		年		月		日			
	氏名 (生計中心者)				児童との続柄		配偶者の有無		有・無							
	個人番号					住所		中央区		昨年1月1日現在の住所		ア. 中央区 イ. 中央区外 ()				
	住所		TEL 自宅 () 携帯 ()			本年1月1日現在の住所		ア. 中央区 イ. 中央区外 ()								
加入している年金の種類		ア. 厚生年金保険 オ. 国民年金			イ. 私立学校教職員共済 カ. その他 ()		ウ. 国家公務員共済		エ. 地方公務員等共済							
支払希望金融機関 (ゆうちょ銀行以外)		預金種別	普通	銀行・農協 信金・信組		支店 出張所	口座番号		口座名義 (カタカナ)							
支払希望金融機関 (ゆうちょ銀行)		記号		番号		1 0 - ☆		請求者本人の名義に限ります。 <input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用します。								
配偶者	(フリガナ)		職業	ア. 被用者 イ. 公務員 (勤務先:) ウ. 被用者等でない者	生年月日		昭		平		年		月		日	
	氏名				住所		※請求者と別居の場合のみ記入		昨年1月1日現在の住所		ア. 中央区 イ. 中央区外 ()					
	個人番号					本年1月1日現在の住所		ア. 中央区 イ. 中央区外 ()								
児童	(フリガナ)		生年月日 (続柄)	同居・別居の別	留学をしている場合の出国年月	住所 (別居・留学の場合のみ記入)		監護の有無	生計関係	該当するものに○印	3歳未満	3歳以上小学校修了前	中学生			
	氏名		平成 令和 ()	同・別	平成 令和 年 月			有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母						
			平成 令和 ()	同・別	平成 令和 年 月			有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母						
			平成 令和 ()	同・別	平成 令和 年 月			有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母						
			平成 令和 ()	同・別	平成 令和 年 月			有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母						
			平成 令和 ()	同・別	平成 令和 年 月			有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母						

☆6桁目がある場合には、この欄にご記入ください。

不足書類	健康保険証の写/年金加入証明書/別監同意書/子の世帯の住民票/口座/所得証明書/その他()	支援措置
------	--	------

控除後の所得額	円	所得制限額	円	扶養親族等の数 (うち、老人扶養親族の数)	() 人
---------	---	-------	---	--------------------------	-------

本人確認	1点	個人番号カード・運免・保険証・パスポート・在留カード・他()	区分	児童手当・特例給付・却下・取下
	2点			
代理人確認	1点	委任状	公簿確認	住民票・課税台帳
	2点	個人番号カード・運免・保険証・パスポート・在留カード・他()		
番号確認	番号カード・通知カード・住民票・台帳・本人の同意により職権記載(記載者名:)			

受付	審査	入力	認定・却下 年月日	支給開始 年月	手当月額	被用区分	備考
			年 月 日	年 月	中学生 3歳以上小学校修了前 3歳未満 計	円 円 円 円	被・非被用

督促	1	2	最終	却下通知の送付
----	---	---	----	---------

注意

- 1 「氏名」の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 「住所」の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 3 「個人番号」の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 「性別」、「生年月日」、「職業」、「配偶者の有無」、「加入している年金の種類」の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 配偶者の「氏名」、「職業」、「住所」及び「個人番号」の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。（配偶者の住所）の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 6 「児童」の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 7 児童が海外に留学している場合は、「児童」の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 8 「児童」の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 9 「加入している年金の種類」の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
 - ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「カ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。
 - イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 10 「扶養親族等及び児童の数」の欄は、市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の合計数を、また〔 〕内には、このうち70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数を記入してください。なお、請求者の親族ではないが、前年の12月31日に請求者が生計を維持した児童があった場合は、その数を加えた数を記入してください。いずれもない場合は、「なし」と記入してください。
- 11 「所得の状況」の欄は、請求者及び配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額（所得税法に規定する給与所得又は雑所得（公的年金等に係るものに限ります。）を有する場合は、当該所得金額の合計額から10万円を控除した金額（当該金額が零を下回る場合には、零とします。）と公的年金等所得以外の雑所得とを合算した額を給与所得の金額及び雑所得の金額の合計額として計算した額）、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額及び短期譲渡所得金額（譲渡所得に係る特別控除を受けた場合は、その額を控除した額）並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額から8万円を控除した額を記入して下さい。

なお、市町村民税又は特別区民税で雑損控除、医療費控除、小規模企業共済等掛金控除、障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除又は勤労学生控除を受けた場合は、それぞれの額を更に控除した額を記入して下さい。
- 12 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。以下同様です。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
 - ア 児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
 - イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
 - ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
 - エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
 - キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ク 請求者が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
 - ケ 「10」の後段に該当する児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類
 - コ 3歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類